



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名  
コード番号 3808 URL <https://www.okwave.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉浦 元  
問合せ先責任者 (役職名)経営管理担当執行役員 (氏名)櫻井 英哉 (TEL)03(6823)4306  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	38	4.3	△94	—	△155	—	△156	—
2023年6月期第1四半期	37	13.2	△277	—	△303	—	△632	—

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 △156百万円 ( — %) 2023年6月期第1四半期 △632百万円 ( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	△4.99	—
2023年6月期第1四半期	△47.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,678	293	17.1
2023年6月期	1,744	△98	△5.7

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 286百万円 2023年6月期 △98百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229	56.6	△274	—	△352	—	△353	—	△12.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期1Q	40,729,104株	2023年6月期	25,763,826株
2024年6月期1Q	86株	2023年6月期	86株
2024年6月期1Q	31,296,819株	2023年6月期1Q	13,422,453株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年7月1日~2023年9月30日)においては、クラウドサンクスカード「GRATICA」のプラン変更やカスタマーサクセス体制の構築により、マーケティングコストを削減したものの顧客数・売上高ともに前年同四半期を大幅に上回る着地となりました。一方、Q&Aサイト「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」は前年同四半期は当社の財政状態を懸念した新規導入の見送りがあったものの、当第1四半期連結累計期間においては、これまでのコールセンター等のサポート領域のみならず、メディア領域やマーケティング領域といった新たな領域の新規顧客獲得ができました。しかし、顧客単価は前年同四半期を下回る結果となっており、今後は対象領域の拡大や販売手法の見直し等により顧客獲得および顧客単価の改善に努めてまいります。広告サービスは、前連結会計年度より開始したChatGPTを活用した要約機能等によるPV数向上施策を進めてまいりましたが、前年同四半期を下回る着地となっており、今後も引き続きPV数及びPV単価の改善施策を実施してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,797千円(前年同四半期比1,614千円増)となりました。

営業損益におきましては、連結子会社の清算に向けて連結子会社の従業員の他社への転籍や当社従業員の退職により人件費が減少したこと、前年同四半期には、旧オフィスの地代家賃が1か月分重複して発生していたことに加え、前年同四半期までは連結子会社であるOK FUND L.P.の運営費などによる支払報酬・手数料が発生していたこと等により、総コスト(売上原価と販管費の合計)は前年同四半期比181,030千円減少しました。

しかしながら、依然として固定費を回収できるまでの売上増加計画の途上にあり、その結果、営業損失94,506千円(前年同四半期は277,151千円の営業損失)となりました。

経常損益におきましては、株主からの申立て等に関する臨時的弁護士費用の発生やファイナンス関連の費用の発生により経常損失155,806千円(前年同四半期は303,825千円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する当期純損失156,043千円(前年同四半期は632,729千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を計上しております。

売上高及び各段階利益は前年同四半期と比べて改善しているものの、依然として経営再建の途上にあり、営業損失の改善及び営業利益の創出に努めております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (ア)資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,678,743千円(前連結会計年度末比65,719千円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済や運転資金の支出があったものの、株主割当により発行した新株予約権の払込金の入金により現金及び預金が325,958千円増加、払込金の入金による未収入金が407,265千円減少したこと等によるものであります。

#### (イ)負債

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、1,384,876千円(前連結会計年度末比458,149千円減)となりました。これは主に、短期借入金が返済及び株式化(DES)により450,000千円減少したこと等によるものであります。

#### (ウ)純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、293,866千円(前連結会計年度末比392,429千円増)となりました。これは主に、株主割当により発行した新株予約権の行使及び短期借入金の株式化(DES)により資本金及び資本剰余金がそれぞれ270,885千円増加したものの、利益剰余金が156,043千円減少したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期連結業績予想につきましては、2023年8月14日に公表しました、売上高229百万円、営業損失△274百万円、経常損失△352百万円、親会社株主に帰属する当期純損失△353百万円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	155,662	481,620
売掛金	19,607	19,184
前払費用	9,579	15,306
未収入金	407,265	-
仮払金	20,934	23,934
未収消費税等	46,118	54,048
未収還付法人税等	12,624	12,616
その他	3,497	4,015
流動資産合計	675,289	610,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	657	677
減価償却累計額	△657	△677
建物及び構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	13,133	13,322
減価償却累計額	△13,133	△13,322
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	42,946	43,191
差入保証金	9,312	7,910
長期貸付金	60,000	60,000
破産更生債権等	4,933,032	4,933,032
長期未収入金	546,515	561,275
貸倒引当金	△4,522,633	△4,537,393
投資その他の資産合計	1,069,174	1,068,017
固定資産合計	1,069,174	1,068,017
資産合計	1,744,463	1,678,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,484	17,086
短期借入金	460,000	10,000
未払金及び未払費用	336,325	320,964
未払法人税等	10,643	237
仮受金	1,016,914	1,026,293
その他	10,658	10,293
流動負債合計	1,843,026	1,384,876
負債合計	1,843,026	1,384,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,137,671	2,408,556
資本剰余金	1,583,185	1,854,070
利益剰余金	△3,791,918	△3,947,962
自己株式	△85	△85
株主資本合計	△71,146	314,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	245
為替換算調整勘定	△27,416	△27,861
その他の包括利益累計額合計	△27,416	△27,615
新株予約権	-	6,903
純資産合計	△98,562	293,866
負債純資産合計	1,744,463	1,678,743

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
売上高	37,182	38,797
売上原価	112,445	43,566
売上総損失(△)	△75,262	△4,769
販売費及び一般管理費	201,888	89,737
営業損失(△)	△277,151	△94,506
営業外収益		
受取利息	4	0
為替差益	8,042	814
雑収入	3,422	1,092
営業外収益合計	11,469	1,907
営業外費用		
支払利息	1,017	5,466
支払手数料	-	3,846
支払報酬	37,126	53,321
雑損失	0	573
営業外費用合計	38,144	63,207
経常損失(△)	△303,825	△155,806
特別利益		
資産除去債務戻入益	10,523	-
特別利益合計	10,523	-
特別損失		
減損損失	12,208	-
投資有価証券評価損	※1 309,088	-
特別調査費用引当金繰入額	※2 31,045	-
上場契約違約金	4,680	-
特別損失合計	357,022	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△650,324	△155,806
法人税、住民税及び事業税	573	237
過年度法人税等戻入額	△17,621	-
法人税等合計	△17,048	237
四半期純損失(△)	△633,275	△156,043
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△546	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△632,729	△156,043

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△633,275	△156,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,265	245
為替換算調整勘定	△6,086	△444
その他の包括利益合計	△4,821	△199
四半期包括利益	△638,096	△156,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△637,550	△156,243
非支配株主に係る四半期包括利益	△546	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引による損失(貸倒引当金繰入額3,429,917千円、特別調査費用引当金繰入額99,337千円等)を、またOK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連して、のれんの減損損失437,621千円、海外への長期預け金に対する貸倒引当金繰入額363,074千円等を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損318,581千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。

その結果、2023年6月期末における純資産は98,562千円の債務超過となりました。

このような状況の中、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行(払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日)を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資(借入金の株式化)により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は293,866千円となり、債務超過は解消しております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間における営業損失94,506千円を含め、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、下記の通り収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

## ①収益構造の改善

顧客データの分析により事業の成長性を見極め、事業運営体制を見直し、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュ・フローの向上を図っております。

売上原価・販売費及び一般管理費について、前連結会計年度において、大幅なコスト削減を実施しておりますが、引き続き不要なコストを徹底的に削減してまいります。

## ②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金の安定的な確保と維持に向け、子会社の解散・清算を進めるなどグループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。なお、取引金融機関等に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めていくとともに、資本の増強策の可能性についても検討しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において94,506千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第21回新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ175,053千円増加しております。また、2023年9月13日を効力発生日とする現物出資による第三者割当(DES)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ95,832千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,408,556千円、資本剰余金が1,854,070千円となっております。

(追加情報)

(資本金の減少及び及び剰余金の処分)

当社は、2023年8月28日開催の取締役会において、2023年9月28日開催の第24回定時株主総会に資本金の額の減少と剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を一部補填し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づく資本金の額の減少及び会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うこととしました。

2. 資本金の額の減少の内容

2023年9月13日現在の資本金の額2,408,556,563円のうち、2,398,556,563円を減少し、10,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後に振り替えたその他資本剰余金2,398,556,563円を全額繰越利益剰余金に振り替え、欠損を一部補填するものであります。

5. 日程

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2023年8月28日  |
| (2) 定時株主総会決議日   | 2023年9月28日  |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2023年10月29日 |
| (4) 効力発生日       | 2023年11月1日  |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来の「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2区分から単一セグメントに変更しております。この変更は、2022年8月25日開催の臨時株主総会において経営陣を刷新したこと、及び、前期に連結子会社でありました株式会社アップライツ、株式会社アップドリーム、株式会社OMTYを、前第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制のあり方について見直しを行った結果、単一セグメントが適切であると判断したためであります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

2023年10月16日開催の取締役会において、当社連結子会社であるOK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD. (以下、OBC)の全株式の譲渡を行うことを決議いたしました。2023年11月30日に株式譲渡契約を締結し、同日、全株式を譲渡する予定であります。本取引に伴い、OBCは、第2四半期連結会計期間において当社の連結の範囲から除外される予定です。

## 1. 本取引の目的

OBCは、ブロックチェーン技術を軸として、フィンテック領域におけるブロックチェーンシステム開発や、当社が運営するQ&Aサイト「OKWAVE」に、トークン流通機能や決済機能を追加し、サービスを拡充するための開発を行うことを目的として、2018年5月にマレーシアに設立いたしました。また、その後、アジア地域を中心に展開するオンラインリーディングカードサービス「DAVIA」の運営を行い、当社グループに収益貢献してまいりました。

しかしながら、当社において、リテラシー不足や人的リソースの減少等から、適切な子会社管理が行えておらず、2022年10月15日に、名古屋証券取引所より、特設注意市場銘柄に指定された際にも、子会社管理の不備を含む内部管理体制の不全について指摘を受けており、子会社の整理を含めたグループ再編を早期に実施するべく検討を進めて参りました。当初は2023年5月31日までに株式譲渡を実行する予定で進めておりましたが、OBC側のクロージング条件が整わないことが判明し、当初取り決めていた株式譲渡を中止いたしました。この度、株式譲渡実行後、清算の手続きを進めることとしたうえ、株式を譲渡することといたしました。

## 2. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD.

事業内容：システム開発

## 3. 株式譲渡日

2023年11月30日 (予定)

## 4. 譲渡する相手会社の名称

LIKEARISINGSUN SDN. BHD.

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡後の所有株式の状況

譲渡株式数	4,700,000株 (議決権保有割合：100%)
譲渡価額	非開示 (注)

異動後の所有株式数	0株（議決権保有割合：0%）
-----------	----------------

(注) 本件株式譲渡価額は、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきます。株式譲渡損益は第2四半期連結会計期間において計上する見込みです。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年6月期において、Raging Bull合同会社への投資運用取引による損失（貸倒引当金繰入額3,429,917千円、特別調査費用引当金繰入額99,337千円等）を、またOK FUND L.P.を通じて買収した株式会社アップライツ等の連結子会社化に関連して、のれんの減損損失437,621千円、海外への長期預け金に対する貸倒引当金繰入額363,074千円等を計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失5,120,709千円となりました。

2023年6月期においても営業損失が継続しており、株式会社アップライツ等に係る投資有価証券評価損318,581千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は1,066,368千円となりました。

その結果、2023年6月期末における純資産は△98,562千円の債務超過となりました。

このような状況の中、2023年5月12日開催の臨時株主総会で株主割当による新株予約権の発行（払込期間 2023年6月1日から2023年9月1日）を決議し、当新株予約権の権利行使により総額757,371千円の新株発行を行いました。また、2023年9月13日を払込期日とする現物出資（借入金の株式化）により、191,664千円の新株発行を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は293,866千円となり、債務超過は解消しております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間における営業損失94,506千円を含め、2020年6月期以降において営業損失が継続しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において94,506千円の営業損失の状況であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。